

令和6年 第8回

四日市市教育委員会会議案

関係資料

日時 令和6年 7月10日 午前9時30分～

場所 四日市市役所 9階 教育委員会室

令和6年 第8回 教育委員会会議 議事

○協 議

令和5年度の教育委員会における点検及び評価について…………… P 3／53

○報 告

令和6年6月定例会月議会の報告について…………… P37／53

休日の中学校部活動地域移行について…………… P50／53

行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業
(行政型学校 ADR について)…………… P52／53

本市におけるいじめ事案について…………… 別冊

令和 6 年 6 月市議会
定例月議会
本会議審議等内容報告

四日市市教育委員会

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
太田 紀子 (日本共産党)	○大阪・関西万博の学校招待について ①子どもの命と安全を第一に考え、本市からは参加しないことを求めるが、見解はいかがか。	(教育長) ①現段階では万博への子ども招待に係る情報が乏しく、見通しが立てられないため、各校において実施の判断ができない状況である。教育活動を行ううえで、児童生徒、教職員等の安全、安心を確保していくことが最重要であると認識している。今後も、各校において安全面、健康面、移動や食事等の管理面、教育的価値等から実施の判断ができるよう、教育委員会としても情報収集に努める。
山口 智也 (公明党)	○ブックスタート事業を本市でも早期に実施を！ ①「赤ちゃんの幸せ」という共通の願いを軸として様々な可能性を秘めている「ブックスタート」事業の本市での早期の実施を検討できないか。読書支援の視点からいかがか。	(副教育長) ①本市においては「四日市市子どもの読書活動推進計画」に基づき、子どもの読書活動の推進に取り組んでいる。ブックスタート事業も含め、計画に基づく各事業を推し進めることで、子どもの健全な育ちを実現したい。
森 康哲 (政友クラブ)	○中学校給食について ①中学校給食については昨年4月にようやくセンター方式の食缶給食が実施されスタートして1年が経過し、現在の効果検証はいかがか。	(副教育長) ①開始当初から現在まで大きな事故なく運用できている。開始当初は生徒、教員共に不慣れなことから配膳に時間がかかる等もあったが、工夫と努力により課題を解消しながら1年間とおして順調に実施できた。令和5年11月には効果検証のため全生徒対象にアンケート調査を実施した。概ね満足しているとの意見が多く、その理由から生徒がからだに良い食事を望んでいることがわかった。満足していない理由のうち、味付けについて多数が「ちょうどよい」と答えているが18%が「薄味」と感じているため、生徒が適切な塩分量を体験できる生きた教材として活用し、だしの味を生かす等の工夫により味付けについて考えるような指導をしていく。給食量についてもほとんどが「ちょうどよい」「多い」との意見であり、給食をととして自分に必要な量を判断できる能力を培い、望ましい食習慣を身に付けられるよう指導していく。また、満足している理由として、「家では食べたことのないものが食べられるから」との意見があり、旬の食材を中心に取り入れる等バラエティに富んだ料理を提供することで食体験を広く持てるようにしている、学校給食ならではの効果が確認できた。このようなことから概ね順調に運営できていると認識している。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
森 康哲 (政友クラブ)	②配送面で学校行事に合わせた給食の実施が現在できていないと聞いているがその対策はどうか。 ③給食センター建設場所の検討の際にリダンダンシーの観点から1箇所ではなく2箇所を検討すべきと議論したが、食中毒等の発生による対応はどのように考えているのか。	②予備車1台を含む13台の配送車を用意し、最適な車両数、配送ルート、配送順を綿密に調整した配送計画に基づき実施している。全ての学校に給食時間までに配送する必要があるため、始めに配送する学校は早めに到着する計画となっているが、温度管理がされた配膳室で保温性に優れた二重食缶を使用して保管しているため給食に与える影響はない。行事等による一時的な配送時間の変更は他の学校への影響や調理計画にも影響を及ぼすため対応はしていない。中学校給食開始前には心配の声もあったが、学校の日課を調整することで支障なく運用している。 (副教育長) ③学校給食センターが稼働できない状況になった場合は、配備している非常食のカレーにより対応することになっている。整備数については「四日市市中学校給食基本構想・基本計画策定委員会」を設置し、実施方式、整備数について検討した。その結果、食中毒等の事故を発生させないことが最も重要であり、一元的に集中的な衛生管理を行うことが最も効果的であると考えた。また1箇所であれば人材・施設を一元的に管理でき指揮命令系統が一つに明確化され、トラブルに迅速に対処できると考え、1箇所での実施とした。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
伊世 利子 (フューチャー 四日市)	○教育を取り巻く現状と課題(教員の働き方について) ①公立小中学校の教職員の配置人数はどのように決まるのか。 ②新卒教員への現場でのサポートはどのような状況か。 ③病休や産休などに伴う欠員が生じた場合はどのように対応しているのか。	(教育長) ①教職員定数については「公立義務教育諸学校の学校編成及び教職員定数の標準に関する法律」に定められており、児童生徒数に応じた学級数によって決まる。この数に加え各校の課題に対応する人員措置がなされる場合があるが、市の小中学校教職員は県費負担教職員のため、教職員定数に係ることは市の裁量で解決できない現状である。 ②初任者へは教育公務員特例法により1年間、任命権者である県の研修や所属校指導教員による指導等手厚い指導を受ける体制が整っている。法定研修以外にも所属校でのサポート体制及び教育委員会担当指導主事の訪問によるサポートを行っている。各校では校務分掌の軽減を実施する等、どの学校もこれからの教育を担う初任者を育てるという視点を大切にしている。また、2、3年目の若手教員に対しても校長経験者等が教育アドバイザーとして訪問、助言を行いサポートを継続している。 ③代替講師の配置の必要が生じた場合は、講師登録者に打診するが、年度途中の新規講師登録者が少ないため過去の教職経験者へ打診することになる。新規講師登録者を増やすために昨年度は「ペーパーティーチャーセミナー」を開催し一定の成果があった。また、県内や近隣県の大学を訪問し、講師登録の働きかけだけでなく、本市で教員をすることの魅力のアピールも行っている。今後も引き続き県教育委員会への人員措置の要望や大学との連携を実施し人材確保に努めていく。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
伊世 利子 (フューチャー 四日市)	○教育を取り巻く現状と課題(タブレットの使用について) ①タブレット端末の具体的な活用状況はどうか。 ②タブレットドリルの採点基準は厳しくないか。保護者の声を聞く場はあるか。 ③タブレット端末の更新に、保護者負担はないか。	(教育長) ①端末の活用により、自分の考えを瞬時に発信したり、友達と考えを共有したりするなど、学びを深めている。 ②一定レベルの判定精度は確かな学力を身に付けるために必要な機能である。学校は日常的に保護者の声を聞き、きめ細かな対応をしている。今後も児童生徒や保護者の声を聞いて、きめ細かな対応に努める。 ③国の補助金を活用し、保護者への負担とならないように努める。
	○教育を取り巻く現状と課題(不登校について) ①登校サポートセンターまで遠い等、サポートを受けにくい状況にある人がいるという課題はどのように考えるか。	(教育長) ①通級しにくい生徒に対する手立てとして登校サポートアドバイザーによるアウトリーチやふれあいフレンドによる家庭訪問、また中学校においては校内ふれあい教室の活用がある。先進市町の調査研究を行い、学びの場の選択肢の拡充に努める。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
小田 あけみ (フューチャー 四日市)	○小規模特認校制度について(広報よっかいちの反響は?、どのような特色ある学校にしていけるのか?) ①広報よっかいち5月上旬号で制度周知後、どのような反響があったか。 ②三重県内で小規模特認校制度を導入している小学校の中には、利用者数が多いところもあり、その原因を分析しているのか、また、水沢小学校における目標の制度利用者数はあるのか。 ③就学条件にあるPTA活動への協力や通学面における条件を押してまで、水沢小学校に通いたいと思ってもらえる「特色ある教育活動」とはなにか。	(教育長) ①現在の問い合わせ相談件数としては4件である。希望される理由としては、水沢小学校を取り巻く自然豊かで伸び伸びとした環境のなかで、小規模校ならではのきめ細かい教育を期待されている面が大きい。 ②いずれも水沢小学校よりもはるかに小規模化が進んでいる事例であり、全児童数に占める利用者数の割合はいずれも5%前後となることから、制度導入によって児童数の維持に一定の効果はあったのではないかと考えている。また、多くの児童を受け入れることで水沢地域の子どもたちの教育環境が大幅に変わってしまうようなことが起こらないよう募集人数は各学年若干名としており、現場教員の指導・支援状況や学校運営を行うなかでの課題等も総合的に考慮しながら募集人数については毎年度検討していく。 ③大きく3点あり、1点目は、自然に恵まれた伸び伸びと落ち着いた地域環境における学び、2点目は多様な人との関わりを通じた豊かな人間性とコミュニケーション能力の育成、3点目は小規模校ならではのきめ細やかな指導・支援である。水沢小学校では、地域と学校との密接な連携により、地域の方々とともに行う、お茶栽培、米づくり、花植え体験など様々な校外体験活動ができることや、他校とオンラインでつないだ遠隔での合同交流授業やバスを使用して対面での合同交流授業、そして校内では異学年交流を積極的に行われており、一部の授業で異学年での合同授業を取り入れている。小規模校では児童ひとりあたりの発言時間であったり、それを聴く時間など各活動時間が確保しやすく、一人ひとりの進度にあわせて、繰り返すことによって理解を深めている。また、教職員は、担当学年だけでなく、学年を跨いで児童について共通理解を深めることができやすいため、児童を組織的に把握することができている。今後は水沢小学校に限らず、全校的に自由進度学習という新たな教育スタイルも取り入れていきたい。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
小田 あけみ (フューチャー 四日市)	○小1の壁問題について(朝の子供の預け先をどうするのか?) ①豊中市では共働き家庭の事情により、午前7時から子供達が校門が開くのを待つ事態が常態化したため、市が午前7時から校門を開放し見守員を配置して登校前の児童を見守ることを開始した。本市においてもこのような小1の壁問題は起こっていないのか。 ②社会構造の変化により午前7時から見守りが必要な子供が出てくると予想されるが、対策の必要性についてどのように考えるか。	(教育長) ①登校は各地域の事情により登校班による集団登校と個人で登校する学校があり、学校の開錠は教職員の出勤時間である午前8時前後となっている。保護者には各学校の開錠時間に合わせて児童の送り出しをしていただいており、豊中市のように午前7時から児童が校門前で待つことは常態化していない。 ②早朝時間の子供の預かりは、放課後に学童保育所で担っているのと同様に、学校教育活動にはあたらないと考えている。今のところ、早朝の児童見守りを学校が行うことを検討することは考えていない。
樋口 龍馬 (フューチャー 四日市)	○住みたくなるまち四日市を目指して(指定避難所への空調設備導入に向けて～小中学校とそれ以外の施設に対する整備について～) ①小中学校の体育館や、四日市市の所有する施設のうち指定避難所となっている場所への、空調設備導入に向けた状況はどうか。	(副教育長) ①教育委員会では、特別教室である図書室、音楽室、視聴覚室や普通教室などに空調を整備してきた。一方、理科室、図工室や技術室、家庭科室等の特別教室や、体育館、武道場は未整備の状況である。全国の小中学校の体育館への空調の整備率は11.9%と低い水準となっている。これは、事業費が高額になることをはじめ、気密性や断熱性などの改修方式や空調方式など、多くの課題があることによる。また、本市の体育館の多くは築50年を超え、近い将来に建て替えが必要となる。このような課題がある中、昨年度、断熱改修を行わずに空調設備を整備した体育館を視察し、一定の効果を確認できた。こういった事例も参考にしながら体育館への空調設備の実現に向け、引き続き課題整理を行っていく。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
樋口 龍馬 (フューチャー四日市)	○住みたくなるまち四日市を目指して(雨水排水対策の取り組みについて～ネイチャーポジティブな都市整備と民度を高める政策誘導を～) ①ネイチャーポジティブを展開するにあたり、レインガーデンのねらいの周知や植栽の時などに親子での参加、または学校教育等における環境教育の視点をもった政策も必要ではないかと考えるがいかがが。	(教育長) ①学校教育では、主に理科や社会の学習の中で、水の循環など自然に関わる内容が取り上げられている。例えば、小学校4年生の理科の単元「水のゆくえ」では、雨水の流れの行方を調べたり観察したりする活動を通して、雨水が土の中に浸透したり蒸発したりするしくみを理解している。学習のまとめでは、水は姿を変えながら自然の中を循環していることを知り、水の循環など自然のシステムや自身の自然との関わりなどについて学んでいる。子どもたちの中には、授業での学習を発展させて、夏休みの自由研究の中で環境について自ら調べたり行動に移したりしながら、主体的に自然と関わる姿も見られる。議員から「ネイチャーポジティブ」の考え方を示いただいたが、学校教育でも日常生活の身近な課題を中央通りの取り組みを周知したり、地球規模の課題と結び付け、その解決に向けて自ら行動する「持続可能な社会を創る子ども」を育成してまいりたい。
	○住みたくなるまち四日市を目指して(早期発見早期支援と自立支援～個人の生きがいを見つけることのできる社会を構築し、将来の社会負担を減らす～) ①特別支援学級の児童生徒の交流の機会をできる限り増やすと共に、可能な限り学年に応じた学習内容を提供してほしい。また、クラブ活動にも参加させてほしいがいかがが。 ②キャリア教育を行い、中学卒業時は進学以外の道も照らしてほしいがいかがが。 ③特別支援教育の卒業生にも夜間中学などでの学び直しの機会を提供してほしいがいかがが。	(教育長) ①特別支援学級児童生徒の実態を考慮し、児童生徒が分かる喜びを味わい、授業に主体的に参加できるよう教育課程を編成している。国はインクルーシブ教育の理念の実現のため、一歩進んだ取り組みを始めている。今後も国の動向を注視し、柔軟な教育課程の編成を心がけていく。特別支援学級生徒の部活動の決定は、本人・保護者と相談しながら希望に沿って決定している。生徒がいきいきと部活動に参加できるよう、特別支援学級担任・交流担任・部活動顧問が連携し、参加の仕方や関わり方を検討し、今後も支援していく。 ②特別支援学級生徒は、通常学級の生徒と共に職場体験学習を行っている。また、体験的な学びを取り入れた生活単元学習・作業学習を教育課程に組み込んでいる。今後も職業的・社会的自立を視野に入れた学習を行い、協調性・責任感を養っていく。児童生徒の実態に合った就労に関わる情報についても、障害者就業生活支援センター等の関係機関と連携を取り、情報収集や情報提供に努める。 ③三重県教育委員会に問い合わせたところ、中学在学中に特別支援学級の教育課程で学び、卒業後に夜間中学で通常学級の教育課程の学習内容を学びなおしたいという方についても、受け入れることを確認した。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
辻 裕登 (新風創志会)	○学童の昼食提供支援 ①八王子市給食センター活用、港区の弁当手配という事例があるが本市で実施できないか。	(副教育長) ①八王子市では公設民営方式により全ての小学校区に学童保育所が設置されており、既に6割程度の学童保育所で夏休み期間の2日から10日間実施し、将来的には全校での提供を目指している。また、公設民営のため設置者として昼食の提供に関わり、食材の調達から調理、配送、配膳、配食、食事まで責任をもって実施ができています。本市の学童保育所は全て民設民営で設置されているため、昼食提供は学童保育所の責任で献立作成や調理員確保、衛生管理等も実施することとなり、現実的ではないと考える。よって、本市において八王子市と同様の昼食の提供は困難である。
山田 知美 (新風創志会)	○「子どもを取り巻く諸課題について」(不登校支援の拡充～保護者のサポート～) ①不登校児童生徒の保護者が相談できる場所にはどんなものがあるか。 ②外出が難しい児童生徒に対する支援策は何か。 ③外出のきっかけとなる居場所や活動場所の情報を最も身近な学校から保護者に配信できないか。 ④保護者の相談先の選択肢を学校だけでなく、民間団体にも拡げて活用し、学校を会場に相談会を開くことはできないか。	(教育長) ①各学校にはSCやSSWが配置されている。教育委員会には教育支援課に教育相談窓口がある。登校サポートセンターにはアウトリーチがあり、今年度から参加型保護者会を実施する。 ②登校サポートセンターのアウトリーチやふれあいフレンドの活用がある。また、メタバース空間を活用した居場所づくりについては、先進自治体の情報を収集し、調査・研究を行っていく。 ③H&SやHP等による配信は一斉配信・配付になるため、外出の難しい児童生徒に対しては、電話連絡や家庭訪問を定期的に行い、必要な情報を提供している。外に出るきっかけとなる居場所の情報提供は教育委員会の範囲を超え多岐にわたるため、関係部局と連携し検討する。 ④民間団体との連携は必要だと考えているため、まずは民間団体との情報交換等を行っていく。民間団体を活用した学校を会場とする相談会については課題もあるため、相談先の選択肢の拡大につながるよう、関係部局と連携を図り検討を進める。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
今村 厚美 (無会派)	○どの部活入ろうかな？ ①部活動地域移行の進捗と、将来的にどこまで進めていくのか目標値を伺いたい。さらに、地域移行の取組のひとつである拠点型活動について、その効果と、関わっている指導者についてどうか。 ②部活動が自主的・自発的加入となったことにより、部活動に所属していない生徒が活動する受け皿となっているクラブチームや文化教室等に対して、何らかの補助や支援を行うことを考えてはどうか。また、部活動に所属せず、何も活動していない生徒への対応はどうか。 ③近隣市町では、拠点型活動が進んでいるところもあると聞く。本市でも、市を数ブロックに分けるなどして、早急に進めてもらいたい。持続可能な活動の場を提供し、子どもたちの選択の幅を広げ、維持してほしい。(意見)	(教育長) ①本市では、「総合型地域スポーツクラブとの連携」ならびに「拠点型活動」の2つを柱に、地域移行を進めている。今年度は、休日部活動の地域移行モデルについて調査研究を実施しており、その結果も踏まえ、具体的な目標数値を設定したい。効果としては、休日部活動が地域へ移行された後にも、本市の中学生が休日に、希望する運動・文化活動に取り組める環境を保障することができるということが挙げられる。拠点型活動の指導者には、地域の多様な指導者に加えて、希望する教職員が、兼職・兼業の許可を受けて参加するというケースも多く含まれる。 ②議員指摘の活動は、学校部活動を「自主的・自発的な加入」としたことによって、新たにクラブチームや文化教室等が学校部活動に代わる受け皿となったわけではないため、それらの団体に対しての補助や支援等は検討していない。何の活動もしていない生徒への対応としては、一人一人の生徒と丁寧な対話を続け、個々の状況に応じた指導・助言を行っている。各家庭でも、子どもとの話し合いをお願いしている。
	○子どもの体力について ①四日市市の子どもたちの体力の現状と体力向上のための授業や学校生活での工夫についてどうか。 ②理学療法士等の専門家を活用した授業等への活用をどのように考えているか。	(教育長) ①本市の子どもたちの体力は、コロナ禍のころから考えると回復傾向が見られる。しかし、本市も日常的に運動に親しむことができない子どもが増えているため、運動の保障できる体育科での取り組みが重要だと再認識している。授業や学校生活では、3点の取り組みを行っている。1点目は、四日市市独自の教科用指導資料の作成。2点目は「全国体育科体力・運動能力、運動習慣等調査」の分析結果の活用。3点目が教職員の指導力向上をはかるための実技研修会の実施である。これらの取り組みを充実させ、日常的に子どもたちが運動に親しめるような環境づくりを工夫していくことで、本市の子どもたちの体力が向上していくように継続していく。 ②理学療法士等の専門家を交えた授業は昨年度より取り組みを始めている。専門家の知見を活かし、子どもたちが自分の身体に興味を持ち体力向上の必要性和日々の授業の重要性を実感できるよう、連携した取り組みを進めていく。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
小林 博次 (市民目線の会)	○不登校児童生徒の対策について(フリースクールの支援) ①不登校児童生徒への対策の一つにフリースクールがあるが、このほかの不登校対策があるか。 ②三重県教育委員会の事業「フリースクールで学ぶ子どもたちへの支援事業補助金」について考え方はいかがか。 ③児童生徒をあずかる団体への支援策や生成AIを取り入れることも必要だと思うがいかがか。また、フリースクール団体との連絡会が行われたが、当日の参加が4団体と聞いている。そのあたりの事情はどのようなものか。	(教育長) ①本市の対策としては、教室に入れない場合、小学校の別室登校、中学校での校内ふれあい教室があり、学校に行けない人が通う施設が登校サポートセンター、家から出られない場合は、学生ボランティアを派遣している。 ②県内のフリースクールの利用料はさまざまであるため、保護者負担もさまざまである。今後、この事業が「経済的な事情に左右されずに不登校児童生徒が学びを継続する」という観点につながっているのかを注視していく。 ③フリースクールなど民間施設を対象とした補助金の交付を実施している自治体があるが、三重県では施設を対象とした形ではなく、保護者に対する支援を行っている。また、今年度に本市では、不登校児童生徒の支援をより充実させることを目指し、フリースクール団体とのよりよい連携の形を探るため、連絡会を立ち上げた。今後は広く呼びかけ、団体、市、学校の横のつながりを築いていく。
	○不登校児童生徒の対策について(夜間中学校の開設) ①何らかの理由で中学校に行けなかった子ども達のために夜間中学校(分校)の開設について見解はいかがか。	(教育長) ①義務教育を修了しないまま学齢期を経過した方や不登校等による十分な教育を受けられないまま中学校を卒業した方、外国籍の方など、学び直し等の機会を必要とする方が、一定、居住していることから、就学機会の提供に向けた取組を進めることは必要であると考えており、以前から本市での分校設置を県へ要望している。県は、先月末までに、北勢地域における分校設置に係る検討材料とするため、公立中学校全生徒とその保護者、公立小学校児童6年生とその保護者および調査対象地域に在住・在勤の方に対して、ニーズ調査を行っており、「近くであれば学んでみたい」との回答が多く寄せられ、北勢地域でのニーズの高さが改めて示された。これを受けて県教委は北勢地域への分校などの設置について検討するとしており、今後も分校設置に向けて県へ強く要望し、就学機会の提供に向けた取組を進めていく。

令和6年6月議会(本会議)の質問質疑に対する答弁要旨

◎一般質問

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
田中 徹 (市民目線の会)	○「食育」の啓発から、食品ロス削減に取り組もう！(四日市市給食センターの1年を振り返って～食育への取り組み～) ①子供達が食について学び、知る取り組みが食品ロスの削減にとって重要であると考えているが、開始から1年を迎えた中学校給食における食育への取り組みはどのような状況か。	(副教育長) ①学校給食センターの栄養教諭が毎日給食時間に各中学校を順に訪問し給食指導をしている。その際に生徒の配膳、喫食、片付けの様子、残食量を確認し、課題がある場合は生徒への声掛けや教員との意見交換を行い改善に向けた指導をしている。自身の適量を知り、適量での盛り付けができるようになるような食品ロス削減に役立つ気づきに繋がる指導を行い、生徒からは「これから給食を残さずに食べたい」等の声が聞かれた。地元農家とのふれあいを通じて食材が給食として届くまでの様子を知ること感謝の気持ちを育む観点での取り組みも実施した。また、学校給食センターにおいても夏野菜収穫体験と給食調理員の指導による親子料理教室の開催も予定しており、今後もこれらの多方面からの取り組みを通して食育を推進し、生徒の自発的な行動を促し、学校給食における食品ロスの削減にも繋げていきたい。

令和6年6月議会 付託議案の質問質疑に対する答弁要旨

◎議案第17号 動産の取得について－真空冷却機7台－

質問議員(会派)	質問・質疑等要旨	答弁者及び答弁要旨
早川 新平 (新風創志会)	①真空冷却機設置によるメリットはなにか。 ②7台の導入でカバーできるのか。足りない台数について今後の導入予定はどうなっているか。	(学校教育課長) ①加工した食材は10度以下または65度以上で保存する必要がある。特に加熱調理後30分以内に中心温度を20度付近に下げる必要がある。現行では、水道水を使用する水冷式にて冷やしているが、昨今、猛暑日の影響で水道水の温度も高くなり、冷やす時間、作業も調理員の負担となってきている。今回導入する機器の処理能力は、40kgまでを一斉に冷やすことができる。他の規格の機器にすると、何回かに分けて冷やす必要がある。このように作業効率、衛生管理においてメリットがあると考ええる。 ②令和6年度は10台、令和7年度10台、令和8年度10台、令和9年度4台を予定し完了予定。工事の関係で導入は年間10台が限界であると考えている。
森川 慎 (政友クラブ)	①入札金額に差があるが機器等の差異はないのか。	(学校教育課長) ①工事も含めた仕様書通りの入札であるため問題ないと認識している。

○採決⇒可決するものと決した